



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)増古 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総合企画部長 (氏名)小林 和重 TEL (03)5847-4700
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,832	4.0	83	△40.9	97	△29.9	16	△77.0
22年3月期第3四半期	5,610	△12.3	141	△23.4	138	△26.4	73	△30.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	11	38	—	—
22年3月期第3四半期	49	39	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	4,831		2,780		57.6	1,879	02	
22年3月期	5,435		2,839		52.2	1,918	59	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,780百万円 22年3月期 2,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00	00
23年3月期	—	0 00	—			
23年3月期(予想)				45 00	45 00	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,393	△1.0	278	△39.6	285	△37.4	88	△62.9	60	07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	1,480,000株	22年3月期	1,480,000株
23年3月期3Q	114株	22年3月期	114株
23年3月期3Q	1,479,886株	22年3月期3Q	1,479,886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 3
2. その他の情報	p. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	p. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	p. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	p. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	p. 4
3. 四半期連結財務諸表	p. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 5
(2) 四半期連結損益計算書	p. 7
【第3四半期連結累計期間】	p. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	p. 10
(5) セグメント情報	p. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加やエコ関連補助金等の政策効果により緩やかな回復傾向にありましたが、円高により輸出の増勢が鈍化し景気は足踏み状態となり、またエコカー補助金打ち切り等の影響も懸念され、先行きが不透明な状況にあります。

一方、世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあります。各国の景気刺激策の効果もあって回復基調が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資の抑制傾向が続いており、依然厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、当連結会計年度を「社会の大変革期」に対して「積極的投資により会社を変革する年」として位置付け、グループ経営施策として「1. グループ会社間の事業再編成」「2. 資源集約・積極投資によるビジネス転換の推進」「3. 環境の整備」を掲げ、コスト削減に全力をあげるとともに、積極的に諸施策の推進に取り組みました。

環境の整備につきましては、平成22年5月に職場環境の改善と業務効率の向上、経費節減の推進による経営体制の強化、並びに将来に向けての事業環境の整備を目的として、新本社ビルの建設を決定し、本年2月に完成、本社機能及び開発部門を移転いたします。

経営体制としては、平成22年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を行い、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図りました。

商品開発としては、平成22年6月に「全周囲果実外観センサー」（果実等の外観計測と全周囲の傷・形状・色つき等の幅広い検査を実現した画像検査装置）を開発し、市場投入いたしました。また、同5月に「低コスト」で「安心」「安全」なデータセンタサービスのご提供を目指し、埼玉県下にデータセンタを移設して、当社独自のクラウドサービスの提供に向け、事業整備のための積極的な設備投資と各種サービスの企画、開発を鋭意、推進中であります。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間では、画像処理システムが好調に推移し、また前年度から開発していた大型ソフトウェア開発案件が完成したことなどにより売上高は5,832百万円（前年同期比4.0%増）となりました。しかしながら利益につきましては、全般的にコスト増となり、営業利益は83百万円（同40.9%減）となりました。経常利益は、営業外収益の改善から97百万円（同29.9%減）となりました。四半期純利益は、主に平成23年3月の本社ビル退去に伴う資産除去債務に関する特別損失42百万円を計上したことにより16百万円（同77.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 機器等販売

公共向け案件や企業向け案件が受注できたことにより、売上高は1,114百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

② ソフトウェア開発

全般的に低調に推移しましたが、前期より開発していた大型案件が完成したこともあり、売上高は1,022百万円（同33.2%増）となりました。

③ システム販売

画像処理システム案件は好調に推移しているものの、生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需が終了したこと、インフラサービス、自社パッケージ等の案件が低調に推移したため、売上高は1,662百万円（同5.2%減）となりました。

④ システム運用・管理等

システム運用管理はやや低調に推移し、売上高は2,033百万円（同5.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.5%減少し、2,903百万円となりました。これは、主にリース投資資産が71百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が429百万円、仕掛品が306百万円、現金及び預金が255百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、1,928百万円となりました。これは、主に有形固定資産のその他に含まれている建設仮勘定が263百万円、有形固定資産のその他に含まれている建物附属設備が82百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、4,831百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.9%減少し、1,430百万円となりました。これは、主に買掛金が239百万円、流動負債のその他に含まれている前受金が236百万円、賞与引当金が168百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、620百万円となりました。これは、主にその他に含まれている長期前受収益が64百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.0%減少し、2,050百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、2,780百万円となりました。これは、主に株主配当金73百万円の支払があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績が増収、減益となるなか、新本社ビル完成及び本社移転を機にコスト削減と経営資源の有効活用による体質強化を図るため、当社100%出資の連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社を吸収合併することといたしました（平成22年11月29日発表「連結子会社との吸収合併に関するお知らせ」）。第4四半期連結会計期間については、不透明感があるものの、概ね公表予想数値の範囲内で推移しており、平成22年5月31日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

当連結会計年度（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高8,393百万円、連結営業利益278百万円、連結経常利益285百万円、連結当期純利益88百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円、税金等調整前四半期純利益は37百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,375	719,063
受取手形及び売掛金	942,374	1,371,600
リース投資資産	590,458	519,396
有価証券	0	1,964
商品及び製品	69,850	65,766
仕掛品	425,427	732,158
原材料及び貯蔵品	31,280	32,487
その他	386,316	365,065
貸倒引当金	△5,983	△10,176
流動資産合計	2,903,101	3,797,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	958,484	585,249
有形固定資産合計	1,551,554	1,178,319
無形固定資産	100,078	140,974
投資その他の資産	276,960	318,598
固定資産合計	1,928,593	1,637,891
資産合計	4,831,694	5,435,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	456,578	696,010
短期借入金	100,000	—
未払費用	222,347	230,612
未払法人税等	42,719	153,612
賞与引当金	103,579	272,123
受注損失引当金	24,456	4,962
アフターコスト引当金	13,075	25,876
その他	467,486	656,497
流動負債合計	1,430,243	2,039,695
固定負債		
退職給付引当金	167,823	113,283
その他	452,894	442,950
固定負債合計	620,717	556,233
負債合計	2,050,960	2,595,928

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,766,501	1,823,660
自己株式	△178	△178
株主資本合計	2,784,144	2,841,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,410	△2,012
評価・換算差額等合計	△3,410	△2,012
純資産合計	2,780,733	2,839,290
負債純資産合計	4,831,694	5,435,219

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,610,137	5,832,174
売上原価	4,413,684	4,708,096
売上総利益	1,196,453	1,124,077
販売費及び一般管理費	1,054,594	1,040,267
営業利益	141,858	83,809
営業外収益		
受取利息	722	156
受取配当金	1,669	2,532
受取手数料	1,915	2,212
不動産賃貸収入	1,035	564
受取保険料	3,655	233
助成金収入	—	11,219
その他	5,149	6,826
営業外収益合計	14,148	23,745
営業外費用		
支払利息	5,870	4,909
売上割引	2,177	2,285
シンジケートローン手数料	9,017	2,251
その他	351	960
営業外費用合計	17,417	10,407
経常利益	138,590	97,147
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,395
保険解約返戻金	3,446	—
賞与引当金戻入額	40,516	—
投資有価証券売却益	2,997	1,789
その他	540	—
特別利益合計	47,501	6,185
特別損失		
固定資産除却損	1,485	7,601
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,064
本社移転費用	—	3,753
ゴルフ会員権評価損	3,999	—
その他	—	1,273
特別損失合計	5,485	42,693
税金等調整前四半期純利益	180,605	60,639
法人税等	107,520	22,939
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	20,864
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,835
四半期純利益	73,085	16,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	180,605	60,639
減価償却費	135,282	125,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	△178,546	△168,544
受注損失引当金の増減額(△は減少)	35,011	19,494
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△3,985	△12,801
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,543	54,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△410	△4,451
受取利息及び受取配当金	△2,391	△2,689
支払利息	5,870	4,909
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,997	△1,789
固定資産除却損	1,485	7,601
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,064
売上債権の増減額(△は増加)	614,138	429,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△698,844	303,854
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	△71,061
その他の資産の増減額(△は増加)	△112,581	△963
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,021	△239,431
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,990	5,511
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	14,827
その他の負債の増減額(△は減少)	517,541	△135,357
小計	457,711	419,350
利息及び配当金の受取額	2,391	2,689
利息の支払額	△3,367	△4,909
法人税等の支払額	△170,694	△275,842
法人税等の還付額	5,612	81,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,654	222,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△24,797	△454,884
無形固定資産の取得による支出	△15,818	△13,349
投資有価証券の取得による支出	△55,734	△5
投資有価証券の売却による収入	68,507	2,807
敷金及び保証金の差入による支出	△660	△1,359
敷金及び保証金の回収による収入	841	13,080
保険積立金の解約による収入	6,269	—
その他	4,177	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,216	△451,562

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△27,395	△54,187
配当金の支払額	△81,393	△73,994
その他	—	1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608,789	△26,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,351	△255,687
現金及び現金同等物の期首残高	909,204	719,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,852	463,376

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及び保守サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,114,384	1,022,055	1,662,635	2,033,098	5,832,174	—	5,832,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	349	92,106	12,738	5,107	110,302	△110,302	—
計	1,114,733	1,114,162	1,675,374	2,038,205	5,942,476	△110,302	5,832,174
セグメント利益	144,251	102,996	131,607	449,225	828,080	△744,271	83,809

(注) 1 セグメント利益の調整額△744,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし